

メディア

月額2,750円(本体価格2,500円+消費税250円)

(第3種郵便物認可)



本協会は平成19年に、貸金業法に基づく自主規制機関として内閣総理大臣の認可を受けて発足し、さまざまな業態の貸金業者が加入しています。いわゆる消費者金融、事業者金融、クレジットカード会社、リース会社などです。

主な役割は、会員に法令などを順守させて借り手の

倉中 伸 日本貸金業協会会長

お金でつまずかぬ人を育てよう



利益を保護することですが、金融経済知識の普及啓発にも力を入れています。具体的には、講師派遣制度(出前講座)を設けており、昨年度は、学校など若年者向けに46回、講座を実施しました。家計管理から始まり、ローン・クレジットの仕組みや使い過ぎのリスク、困ったときの相談先

といった話をしています。近年は、成年年齢の引き下げを踏まえ、若年者が巻き込まれやすい金融トラブル防止に重点を置くようになりました。一言でまとめると「お金でつまずかない教育」を目指しています。インターネットを介して若年層にはさまざまな情報が入ってきます。情報商材

くらなか・しん 京都大卒後、日本興業銀行入行。みずほ銀行常務取締役、理事などを経て昨年より現職。65歳。

を買いは簡単に儲かります、楽しんで稼げるアルバイトがありますなどといった甘い誘いが、動画投稿サイトや会員制交流サイトで頻りに見られます。世の中の仕組みが分かってくると、何で信用するのかと思いますが、安易に飛びついてお金や個人情報などだまし取られる若者が増えています。一度、その気になってしまつと、都合の良い情報しか目に留まらなくなる「確認バイアス」が影響してい

るようです。認知心理学的アプローチによる啓発活動は今後の重要テーマだと捉えています。出前講座の他、若年層がお金でつまずくことがないよう、必要な知識、情報を小冊子にまとめ、教育委員会や消費生活センターなどを通じて無償で配布しています。「金融トラブル防止のためのQ&A BOO K」と呼び、今年3月の時点で累計290万部を発行しました。加えて、金融トラブルの啓発動画も制作しており、若年層が他のコンテンツを視聴すると流れるように広

次回は 大谷真樹さん(青森県知事参与)

告配信しています。